

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 センコン物流株式会社

【英訳名】 SENKON LOGISTICS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長兼CEO 久保田 晴 夫
兼営業本部長

【本店の所在の場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理 柴 崎 敏 明
本部長兼法務部長兼法務課長

【最寄りの連絡場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理 柴 崎 敏 明
本部長兼法務部長兼法務課長

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業収益	(千円)	8,649,362	9,979,244	12,070,442
経常利益	(千円)	216,695	169,598	330,327
四半期(当期)純利益	(千円)	85,722	76,643	131,647
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	78,383	81,543	143,796
純資産額	(千円)	4,419,136	4,502,054	4,479,532
総資産額	(千円)	14,011,091	14,034,606	14,002,585
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	17.17	16.16	26.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	30.7	31.0	31.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	531,471	161,610	811,494
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	393,618	1,038,751	517,343
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	155,438	554,153	260,483
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,927,371	1,347,765	1,670,792

回次		第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	4.59	0.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第53期第3四半期連結累計期間、第53期及び第54期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更等」に記載のとおり、食品関連の取引等について、第54期第1四半期連結会計期間より、営業収益から営業原価を控除する方法(純額表示)に変更したため、当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな景気回復基調が見られ、また、12月の政権交代に伴う金融緩和策等の期待感から円安・株価回復傾向にありましたが、欧州債務危機問題や新興国の成長鈍化等により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のなかで当社グループは、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業案件やアウトソーシング案件の獲得に向けた取り組みと、各事業分野での顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動の推進を図る一方、10月には既存顧客の物流需要の増大に対応するため、仙台北部中核工業団地（宮城県黒川郡大和町）内にある仙台北部ロジスティクスセンターに新たな物流倉庫（鉄骨2階建て、約4,000㎡）を増設するとともに、ロシア極東地域等における商物一体物流サービスの事業伸張にも注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、震災特需の反動が一部ありましたが、物流効率化等の提案による新規顧客の獲得と既存顧客の受注高が回復したことに加え、震災復旧関連業務の取り込みもあり運送事業及び倉庫事業で増収となり、また、乗用車販売事業においては、CS（顧客満足）活動の推進を図り、エコカー補助金制度終了後の影響を最小限に抑えたことにより、9,979百万円（対前年同四半期比115.4%）となりました。利益面におきましては、業務拡大に向けた人員配置の増加と被災資産の新設による減価償却費の増加及び物流倉庫のメンテナンス費用の負担等により営業利益は197百万円（対前年同四半期比78.8%）、経常利益は169百万円（対前年同四半期比78.3%）、四半期純利益は76百万円（対前年同四半期比89.4%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運送事業

運送事業につきましては、食品、精密機械、電機・電力貨物等の輸送量が減少しましたが、建設関連貨物、農業機械、石油ゴム製品等の輸送量が増加したことに加え、震災復旧関連業務の取り込みもあり、営業収益は3,553百万円（対前年同四半期比104.9%）となりました。営業利益は、被災資産の新設による減価償却費と車輛メンテナンス費用の増加等により、47百万円（対前年同四半期比55.5%）となりました。

倉庫事業

倉庫事業につきましては、食品、建設関連貨物等の取扱高の減少及び災害支援物資の反動がありましたが、石油ゴム製品、日用品・医薬品、精密機械等の取扱高が増加したことに加え、通関業務の取扱高も回復し、営業収益は1,589百万円（対前年同四半期比101.7%）となりました。営業利益は、業務拡大に向けた人員配置の増加と被災資産の新設による減価償却費の増加及び物流倉庫のメンテナンス費用の負担等により、271百万円（対前年同四半期比86.3%）となりました。

乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、CS（顧客満足）活動の推進により、エコカー補助金制度終了後の影響を最小限に抑えたことにより、営業収益は4,519百万円（対前年同四半期比133.5%）となりました。営業利益は、増収効果により、147百万円（対前年同四半期比147.4%）となりました。

金融事業

金融事業につきましては、新規リース取引の増加等により、営業収益は84百万円（対前年同四半期比103.2%）となりました。営業利益は、増収効果により、7百万円（対前年同四半期比199.5%）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、不動産事業において取扱いが増加しましたが、葬祭事業等において取扱いが減少したことにより、営業収益は334百万円（対前年同四半期比99.0%）となりました。営業利益は、葬祭事業の減収の影響により、12百万円（対前年同四半期比36.5%）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、14,034百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.8%減少し、3,985百万円となりました。これは、現金及び預金が387百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.2%増加し、10,048百万円となりました。これは、有形固定資産が560百万円増加したことなどによります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、9,532百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.9%減少し、4,161百万円となりました。これは、支払手形及び営業未払金が486百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて17.3%増加し、5,370百万円となりました。これは、長期借入金が774百万円増加したことなどによります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、4,502百万円となりました。これは、利益剰余金が17百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,347百万円となり、前第3四半期連結累計期間末に比べ579百万円(対前年同四半期比30.1%)減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られました資金は161百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ369百万円減少しました。その主な要因は、売上債権等の増減額が513百万円減少したものの、仕入債務の増減額が921百万円減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は1,038百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ支出が645百万円増加しました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が640百万円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果得られました資金は554百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ398百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金による収入が457百万円減少したものの、長期借入金による収入が775百万円増加したことなどによります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,712,000
計	21,712,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数 (株)(平成24年12月 31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,651,000	5,651,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内 容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式です。 単元株式数は、1,000株です。
計	5,651,000	5,651,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		5,651,000		1,262,736		1,178,496

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 905,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,743,000	4,743	同上
単元未満株式	普通株式 3,000		同上
発行済株式総数	5,651,000		
総株主の議決権		4,743	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式657株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) センコン物流(株)	宮城県名取市下余田 字中荷672 1	905,000		905,000	16.01
計		905,000		905,000	16.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,882,392	1,494,772
受取手形及び営業未収入金	1,676,202 ₁	1,462,631 ₁
商品	533,585	565,526
貯蔵品	13,106	16,602
その他	570,518	492,798
貸倒引当金	49,791	46,508
流動資産合計	4,626,014	3,985,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,021,934	3,235,657
機械装置及び運搬具(純額)	373,733	357,555
土地	4,441,641	4,473,008
建設仮勘定	7,980	306,546
その他(純額)	72,253	105,662
有形固定資産合計	7,917,543	8,478,430
無形固定資産	30,750	27,952
投資その他の資産		
その他	1,476,183	1,593,372
貸倒引当金	47,906	50,970
投資その他の資産合計	1,428,276	1,542,402
固定資産合計	9,376,570	10,048,785
資産合計	14,002,585	14,034,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,985,009	1,498,633
短期借入金	364,001	182,700
1年内返済予定の長期借入金	1,639,298	1,719,838
リース債務	11,706	17,204
未払法人税等	70,398	24,742
賞与引当金	46,680	22,256
災害損失引当金	39,381	28,471
その他	789,609	668,102
流動負債合計	4,946,083	4,161,949
固定負債		
長期借入金	3,872,296	4,646,451
リース債務	45,806	67,505
退職給付引当金	348,159	355,935
役員退職慰労引当金	115,286	122,159
資産除去債務	45,861	46,063
その他	149,558	132,486
固定負債合計	4,576,968	5,370,601
負債合計	9,523,052	9,532,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,189,881	1,189,881
利益剰余金	2,540,295	2,557,555
自己株式	593,588	603,217
株主資本合計	4,399,324	4,406,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,696	46,460
繰延ヘッジ損益	240	911
為替換算調整勘定	4,657	4,697
その他の包括利益累計額合計	40,594	52,069
新株予約権	25,859	35,851
少数株主持分	94,942	111,317
純資産合計	4,479,532	4,502,054
負債純資産合計	14,002,585	14,034,606

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	8,649,362	9,979,244
営業原価	7,341,293	8,686,813
営業総利益	1,308,068	1,292,430
販売費及び一般管理費	1,057,929	1,095,325
営業利益	250,138	197,104
営業外収益		
受取利息	1,944	3,439
受取配当金	2,654	3,520
受取賃貸料	2,453	-
受取保険金	15,611	4,000
貸倒引当金戻入額	2,582	372
企業立地奨励金	7,340	-
震災復興補助金	-	29,518
その他	20,938	16,945
営業外収益合計	53,524	57,797
営業外費用		
支払利息	74,901	71,602
その他	12,065	13,701
営業外費用合計	86,967	85,303
経常利益	216,695	169,598
特別利益		
固定資産売却益	3,454	5,150
災害見舞金	4,915	-
雇用調整助成金	3,504	-
災害損失引当金戻入益	34,051	-
その他	830	108
特別利益合計	46,756	5,258
特別損失		
固定資産売却損	2,420	4
固定資産除却損	9,494	4,367
投資有価証券評価損	27,322	-
その他	247	-
特別損失合計	39,484	4,372
税金等調整前四半期純利益	223,968	170,483
法人税、住民税及び事業税	50,452	55,459
法人税等調整額	80,173	22,005
法人税等合計	130,626	77,464
少数株主損益調整前四半期純利益	93,341	93,018
少数株主利益	7,619	16,375
四半期純利益	85,722	76,643

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	93,341	93,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,985	10,764
繰延ヘッジ損益	2,612	671
為替換算調整勘定	2,359	39
その他の包括利益合計	14,957	11,475
四半期包括利益	78,383	81,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,764	65,168
少数株主に係る四半期包括利益	7,619	16,375

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	223,968	170,483
減価償却費	317,603	349,918
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,405	7,776
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,889	6,873
賞与引当金の増減額(は減少)	14,930	24,423
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,574	219
災害損失引当金の増減額(は減少)	5,714	10,910
受取利息及び受取配当金	4,598	6,960
支払利息	74,901	71,602
受取保険金	15,611	4,000
投資有価証券評価損益(は益)	27,322	-
有形固定資産除売却損益(は益)	8,460	777
災害損失引当金戻入益	34,051	-
売上債権の増減額(は増加)	300,267	213,571
営業貸付金の増減額(は増加)	25,153	10,450
たな卸資産の増減額(は増加)	51,031	2,197
仕入債務の増減額(は減少)	434,665	486,552
未払消費税等の増減額(は減少)	50,037	7,280
その他	68,597	53,732
小計	650,251	320,186
利息及び配当金の受取額	5,007	7,049
利息の支払額	71,458	71,328
保険金の受取額	15,611	4,000
法人税等の支払額	67,940	98,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	531,471	161,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	110,700	11,000
定期預金の払戻による収入	78,000	75,600
有形固定資産の取得による支出	255,950	896,883
有形固定資産の売却による収入	9,179	4,895
無形固定資産の取得による支出	-	837
投資有価証券の取得による支出	46,053	41,817
投資有価証券の売却による収入	-	1,400
出資金の払込による支出	15,578	-
貸付けによる支出	66,388	132,364
貸付金の回収による収入	13,872	76,955
関係会社株式の取得による支出	-	114,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	393,618	1,038,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,079,545	622,305
短期借入金の返済による支出	860,000	803,606
長期借入れによる収入	1,470,000	2,245,000
長期借入金の返済による支出	1,205,224	1,390,305
社債の償還による支出	20,000	-
設備関係割賦債務の返済による支出	46,618	50,231
自己株式の取得による支出	238,207	9,629
配当金の支払額	24,058	59,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,438	554,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,359	39
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	290,932	323,027
現金及び現金同等物の期首残高	1,636,439	1,670,792

現金及び現金同等物の四半期末残高	1	1,927,371	1	1,347,765
------------------	---	-----------	---	-----------

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、連結子会社であります仙弓国際貿易有限公司における食品関連の取引等について、営業収益及び営業原価をともに計上する方法（総額表示）から営業収益より営業原価を直接控除する方法（純額表示）に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該取引が拡大傾向にあり、金額的重要性が増したことによって総額処理を見直した結果、営業成績をよりの確に表示するため行なったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。</p> <p>この結果、遡及適用を行なう前と比べて、前第3四半期連結累計期間の営業収益及び営業原価はそれぞれ524,347千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。また、前連結会計年度の期首に反映されるべき累積的影響額はないため、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。</p> <p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,754千円増加しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)								
<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10,435千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,251千円</td> </tr> </table>	受取手形	10,435千円	支払手形	2,251千円	<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">13,873千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">997千円</td> </tr> </table>	受取手形	13,873千円	支払手形	997千円
受取手形	10,435千円								
支払手形	2,251千円								
受取手形	13,873千円								
支払手形	997千円								

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,111,171千円	現金及び預金勘定 1,494,772千円
預入期間が3か月を超える定期預金 183,800千円	預入期間が3か月を超える定期預金 147,007千円
現金及び現金同等物 1,927,371千円	現金及び現金同等物 1,347,765千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	23,981	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	35,657	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	23,726	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	その他の 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	3,387,654	1,562,868	3,379,495	2,209	317,133	8,649,362		8,649,362
セグメント間の内部 営業収益または振替高			5,891	80,049	20,532	106,472	106,472	
計	3,387,654	1,562,868	3,385,386	82,259	337,666	8,755,834	106,472	8,649,362
セグメント利益	85,933	314,911	100,417	3,949	34,115	539,326	289,187	250,138

(注) 1 セグメント利益の調整額 289,187千円は、セグメント間取引消去451千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 289,639千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	その他の 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	3,553,421	1,589,171	4,511,934	5,876	318,841	9,979,244		9,979,244
セグメント間の内部 営業収益または振替高			7,070	79,003	15,290	101,363	101,363	
計	3,553,421	1,589,171	4,519,004	84,879	334,131	10,080,608	101,363	9,979,244
セグメント利益	47,691	271,711	147,972	7,878	12,468	487,722	290,617	197,104

(注) 1 セグメント利益の調整額 290,617千円は、セグメント間取引消去4,510千円、各報告セグメントに配分してい
 ない全社費用 295,128千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、食品関連の取引等について営業収益から営業原価を控除する方法（純額表示）に変更しております。当該変更は遡及適用され、遡及適用後の前第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントの営業収益の金額に関する情報は「前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)」に記載しております。

この結果、遡及適用を行なう前と比べて、「その他の事業」の前第3四半期連結累計期間の営業収益、営業原価はそれぞれ524,347千円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円17銭	16円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	85,722	76,643
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	85,722	76,643
普通株式の期中平均株式数(株)	4,992,387	4,744,161

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第54期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月26日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額 23,726千円

1株当たりの金額 5円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

センコン物流株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 増 三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、センコン物流株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、連結子会社における食品関連の取引等について、営業収益及び営業原価をともに計上する方法(総額表示)から営業収益より営業原価を直接控除する方法(純額表示)に変更をした。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。